

農業委員会事務局長
農 政 課 長
農地関係担当課長 殿
産業振興課長
都市計画課長
農林事務所長

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

農地の法知識と農地行政の法実務

～制度の基本から転用許可、紛争処理まで～

<令和2年9月28日(月)・29日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

農業は我が国の食糧供給の根幹を担う産業であり、それゆえ農地の利用に関しては、農地法を中心とした様々な規制が行われています。昨今では、平成25年の農地中間管理事業の創設、平成27年の農地転用許可制度の一部改正、平成30年の共有者不明農用地等に関する農業経営基盤強化促進法の改正など、社会からの要請に応えた制度の充実が図られてきました。食糧の安定供給は社会の持続的発展に不可欠な至上命題であり、各自治体においても、法の理念に則った公正かつ適切な制度の運営が一層求められております。

本講座では、農地法ならびに農地行政に造詣の深い弁護士宮崎直己氏を講師に迎え、民法（改正民法を含む）および行政法の基本的な考え方をふまえながら、担当者必須の農地法・農地中間管理法・農業経営基盤強化促進法に関する実務知識を習得いただくとともに、行政手続法および行政不服審査法についてもわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位の方のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

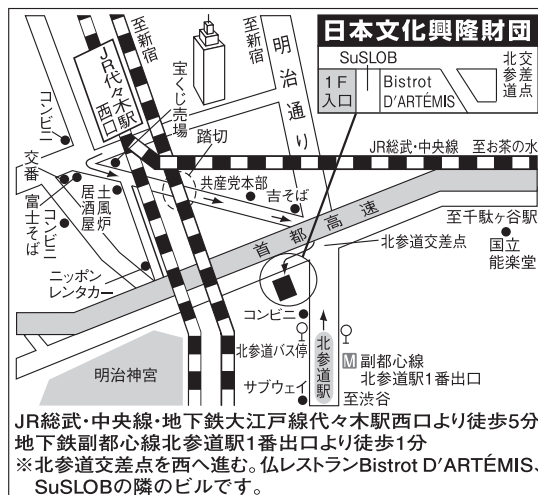
記

日 時：令和2年9月28日(月) 13:00～17:00
9月29日(火) 10:00～16:00
(12:00から受付)

講 師：宮崎直己法律事務所 弁護士 宮崎 直己氏

会 場：日本文化興隆財団 代々木会議室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷4-5-10)
※会場が本会教室から変更となりました。

参 加 料：会員(1名) 29,000円 } 31,900円
(負担金) 消費税 2,900円
一般(1名) 32,000円 } 35,200円
消費税 3,200円



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
 - ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
 - ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
 - ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)